

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2025 年 5 月 9 日

ティーライフ株式会社

2025 年 5 月 9 日

吸収合併に係る事前開示書面

静岡県島田市牛尾 1 1 8 番地
ティーライフ株式会社
代表取締役社長 西上 節也

当社は、2025 年 4 月 30 日付で当社と株式会社 L i f e i t（以下「L i f e i t」という。）との間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、L i f e i t を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、下記のとおりであります。

記

1. 合併契約書

別紙 1 のとおり、2025 年 4 月 30 日付で吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の計算書類に関する事項

L i f e i t の最終事業年度（2023 年 8 月 1 日～2024 年 7 月 31 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりであります。

5. 当社及び吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1 合併契約書

吸収合併契約書

ティーライフ株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社L i f e i t（以下「乙」という。）は、甲と乙との吸収合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併） 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をする。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社（甲）

商 号：ティーライフ株式会社

住 所：静岡県島田市牛尾118番地

（2）吸収合併消滅会社（乙）

商 号：株式会社L i f e i t

住 所：東京都目黒区青葉台3丁目10番1号 VORT 青葉台II1階

第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第3条（甲の資本金等）

本合併により甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年7月1日とする。但し、この日までに合併に関し必要な手続きが終了しないとき、その他止むを得ない事情があるときは甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は合併効力発生日までにおける計算を明確にして、合併効力発生日において財産及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

第6条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち合併効力発生日現在在籍する者を甲又は甲の特別支配会社において雇用する。但し、勤続年数については乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の取り扱いについては甲乙協議のうえ定める。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生日にいたるまで、善良なる管理者の注意をもってその財産の管理及び業務の運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、予め甲乙協議のうえこれを行うものとする。

第8条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後合併効力発生日にいたるまでの間において天災地変その他の事由により甲又は乙の資産あるいは経営状態に著しい変動が生じたときは甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（費用負担）

合併実行にいたるまでの手続きにかかる費用は、甲乙協議のうえ負担者を定める。

第10条（退職慰労金）

乙は、合併に際して退任する役員に対して退職慰労金を支給しない。

第11条（本契約の効力）

本契約は法令に定められた関係官庁等の許認可がない場合には、その効力を失うものとする。

第12条（規定外事項）

本契約に規定するもののほか合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に基づいて甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

以上本契約締結の証として本契約の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後、電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2025年 4月 30日

甲 静岡県島田市牛尾118番地
ティーライフ株式会社
代表取締役社長 西上節也

乙 東京都目黒区青葉台3丁目10番1号
VORT 青葉台II 1階
株式会社Lifeit
代表取締役会長 西上節也

別紙2 株式会社L i f e i t の最終事業年度に係る計算書類等

第 34 期

事 業 報 告

株式会社 Lifeit

(提供書面)

事業報告

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、感染症対策の進展から、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響も懸念され、また原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されております。

国内通販市場において、デジタル化が進展し、EC 市場の拡大に伴う競争が一段と激しくなっております。昨年5月には新型コロナウイルスの位置づけが第5類へと変更になり、法律に基づく外出自粛は求められなくなり、リアル店舗での消費やサービス・旅行などのコト消費が増加し、EC 市場の成長率は鈍化しています。このような経済環境のなか、第34期では、中期経営計画の2年目としてEC事業の建て直し、BtoB事業拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

EC事業では、「アイラブベビー」の知育玩具、「こどもと暮らし」の子供用家具やランドセル、「ウミネッコ」のペット用家具を中心に参入企業増加による競争激化により苦戦。一方、「ナチュロープ」、「カレン」は収益性が改善しました。「ガーデン用品屋さん」は、グリーンインテリアショップ「ネスター」にリニューアルを行いました。結果として、全ショップ合計では売上、利益共に予算未達となりました。

BtoB事業では、モールECが苦戦するなか、EC支援の需要増に後押しされ案件獲得、客単価増加が進み昨年対比増収となりました。

経営基盤の強化では、基幹システムの改修を都度行い、業務効率化と内部管理体制の整備を引き続き進めました。

この結果、売上高は1,355,742千円（前事業年度比23.3%減）となりました。

利益面では、営業損失32,755千円（前事業年度は営業利益34,668千円）、経常損失31,922千円（前事業年度は経常利益35,594千円）、当期純損失は33,936千円（前事業年度は当期純利益35,258千円）となりました。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第31期 2021年7月期	第32期 2022年7月期	第33期 2023年7月期	第34期 (当事業年度) 2024年7月期
売上高(千円)	2,381,032	2,069,851	1,767,660	1,355,742
経常利益又は△経常損失 (千円)	101,504	81,195	35,594	△31,922
当期純利益又は△当期純損失 (千円)	95,602	92,905	35,258	△33,936
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(円)	152,233.03	147,938.17	56,144.01	△54,038.47
総資産(千円)	588,601	603,275	563,739	484,878
純資産(千円)	338,323	402,547	409,545	362,609
1株当たり純資産額(円)	538,731.05	640,999.23	652,143.25	577,404.14

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期より適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標については、当該会計期間等を適用した後の指標等になっております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はティーライフ株式会社であります。当該会社は、2018年8月1日付で当社の発行する全株式628株(議決権比率100.0%)を取得し、当社の親会社となりました。

当社は、親会社より健康茶および健康食品等の仕入れを行うほか、親会社が保有する物流倉庫の利用および出荷代行等を委託しております。親会社からは、商品撮影代行やECサイト等の制作等を受託しております。

当社取締役会は、このような取引内容及び条件を把握し、当社グループの利益を害するものでないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

EC 業界における市況の大きな変化の影響に対し、多ジャンル多モール展開を実施しておりますが、コストの増加・リソースの確保の課題に加え、それぞれの店舗の強化、B to B 事業の拡大が当社の更なる成長の実現となるため、経営課題を次のとおりとします。

① EC 事業の選択と集中

主力事業である EC 業界における利益改善に努めます。市況の大きな変化に対するリスクヘッジとして、引き続き多ジャンル多モール展開を継続いたします。

オリジナル商品開発・育成強化を優先課題とし、各ジャンル特性やトレンドを踏まえ、不採算ショップのリニューアルや統廃合による収益改善を図ります。

また、国際市場への進出を足がかりとして、今期より海外 EC モール、独自ドメインによる越境 EC に取り組みます。

② B to B 事業拡大

効率的な事業運営体制を構築し、高収益事業モデルの確立を目指します。クライアント企業の要望に答えられる受注メニューの充実、品質向上に努め、EC 事業と並ぶ収益規模へと育成を図ります。

また、グループ内の EC ショップ運営サポート業務を拡大し、グループ全体の EC ショップ運営を牽引します。

③ 経営基盤の強化

基幹システム導入によるシステム強化を進め、内部管理体制の整備・組織力強化に努めます。また、精緻な在庫計画と管理により在庫適正化を図ります。

(5) 主要な事業内容 (2024 年 7 月 31 日現在)

当社は、複数のインターネットショップを通じ、一般消費者にベビー・こども用品、インテリア、ペット用品、雑貨等を販売しております。

(6) 主要な事業所 (2024 年 7 月 31 日現在)

本社：東京都目黒区

(7) 従業員の状況 (2024 年 7 月 31 日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
25 名 (5 名)	3 名減 (増減なし)	42.3 歳	12.4 年

(注) 従業員数は契約社員を含む就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。) は、最近 1 年間の平均人員 (1 日平均 8 時間換算) を () 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先および借入額 (2024 年 7 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2024年7月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 8,000 株

(2) 発行済株式の総数 628 株

(3) 株主数 1 名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ティーライフ株式会社	628 株	100.0%
合計	628 株	100.0%

(注) 自己株式は所有しておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（2024年7月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	西 上 節 也	ティーライフ株式会社 代表取締役社長
取 締 役 社 長	植 田 元 気	－
取 締 役	堤 さ お り	E C 事業部 G M
取 締 役	松 永 厚 次 郎	－
監 査 役	岡 村 朗	ティーライフ株式会社 取締役監査等委員

(注) 1. 岡村朗氏は、豊富な経験や実績と幅広い見識を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

2. 他のグループ会社の兼職については重要性の観点から省略しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

笹原正紀氏は2023年10月27日付けで任期満了により退任いたしました。

(3) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給 員数	報酬等の種類別の額			計
		基本 報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	2 名 (一名)	13,800 千円 (－千円)	－千円 (－千円)	－千円 (－千円)	13,800 千円 (－千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	－名 (一名)	－千円 (－千円)	－千円 (－千円)	－千円 (－千円)	－千円 (－千円)
合 計 (うち社外役員)	2 名 (一名)	13,800 千円 (－千円)	－千円 (－千円)	－千円 (－千円)	13,800 千円 (－千円)

(注) 1. 支給員数は、無報酬かつ当事業年度在籍の取締役および監査役の4名を除いております。

2. 取締役の報酬等の額には、退任した取締役の報酬を含め、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、2018年8月1日開催の臨時株主総会において、取締役5名に対し、年額100,000千円以内と決議いただいております。

(4) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(5) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

第 34 期

事業報告に係る附属明細書

株式会社 Lifeit

1. 会社役員その他の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細
事業報告の4ページの記載のとおりであります。

2. 親会社等との間の取引に関する事項
特記すべき事項はありません。

第 34 期

計 算 書 類

株式会社 Lifeit

貸借対照表

(2024 年 7 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	446,630	流動負債	122,268
現金及び預金	254,928	買掛金	42,580
売掛金	80,491	未払金	53,063
商品	101,613	未払費用	9,023
原料及び材料	82	未払法人税等	290
貯蔵品	819	賞与引当金	10,000
前渡金	208	ポイント引当金	3,317
前払費用	8,567	その他	3,993
その他	372	固定負債	—
貸倒引当金	△455	負債合計	122,268
固定資産	38,247	(純資産の部)	
有形固定資産	909	株主資本	362,609
工具、器具及び備品	909	資本金	80,000
無形固定資産	17,321	利益剰余金	282,609
ソフトウェア	17,321	利益準備金	6,994
投資その他の資産	20,017	その他利益剰余金	275,615
差入保証金	20,017	繰越利益剰余金	275,615
		純資産合計	362,609
資産合計	484,878	負債・純資産合計	484,878

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損益計算書

(2023 年 8 月 1 日から 2024 年 7 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,355,742
売上原価		783,425
売上総利益		572,316
販売費及び一般管理費		605,071
営業損失		32,755
営業外収益		
受取利息	6	
雑収入	892	898
営業外費用		
雑損	66	66
経常損失		31,922
特別利益		—
特別損失		
減損損失	1,723	1,723
税引前当期純損失		33,645
法人税、住民税及び事業税	290	290
当期純損失		33,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

(2023 年 8 月 1 日から 2024 年 7 月 31 日まで)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	80,000	5,694	323,851	329,545	409,545	409,545
当期変動額						
剰余金の配当			△13,000	△13,000	△13,000	△13,000
剰余金から準備金への振替		1,300	△1,300	—	—	—
当期純損失			△33,936	△33,936	△33,936	△33,936
当期変動額合計	—	1,300	△48,236	△46,936	△46,936	△46,936
当期末残高	80,000	6,994	275,615	282,609	362,609	362,609

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

① 定率法を採用しております。

②無形固定資産

建物及び建物付属設備については定額法を採用しています。

② 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当該事業年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度において計上はありません。

④ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用される見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本
となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	628 株	一株	一株	628 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023 年 10 月 27 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	13,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023 年 7 月 31 日
効力発生日	2023 年 10 月 30 日

4. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

第 34 期

計算書類に係る附属明細書

株式会社 Lifeit

附 属 明 細 書

〔 2023年 8 月 1 日から
2024年 7 月31日まで 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の 種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物 附 属 設 備	1,973	—	1,723 (1,723)	250	—	—
	工 具 器 具 備 品	1,079	219	0	389	909	3,444
	計	3,053	219	1,723 (1,723)	640	909	3,444
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	22,098	1,466	—	6,244	17,321	
	計	22,098	1,466	—	6,244	17,321	

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	千円 1,032	千円 455	千円 1,032	千円 455
賞 与 引 当 金	11,780	10,000	11,780	10,000
役員賞与引当金	—	—	—	—
ポイント引当金	3,228	3,317	3,228	3,317

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、個別注記表1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3) 引当金の計上基準に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金額	摘要
役 員 報 酬	千円 13,800	
給 料 及 び 手 当	114,152	
賞 与	3,070	
賞 与 引 当 金 繰 入	10,000	
法 定 福 利 費	22,406	
福 利 厚 生 費	587	
広 告 宣 伝 費	139,027	
販 売 促 進 費	986	
通 信 費	400	
受 注 業 務 費	215	
商 品 発 送 費	184,818	
回 収 代 行 手 数 料	25	
消 耗 品 費	6,178	
地 代 家 賃	19,713	
リ ー ス 料	177	
保 険 料	477	
修 繕 費	2,677	
租 税 公 課	129	
減 価 償 却 費	6,884	
旅 費 交 通 費	675	
水 道 光 熱 費	1,982	
接 待 交 際 費	—	
図 書 研 究 費	972	
教 育 研 修 費	25	
支 払 手 数 料	66,187	
管 理 諸 費	4,885	
支 払 報 酬	3,054	
諸 会 費	16	
会 議 費	4	
衛 生 費	33	
貸 倒 損 失	2,081	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	455	
貸 倒 引 当 金 戻 入	△1,032	
計	605,071	